

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 09 02	中期総合計画主要施策番号	3-05	担当課	部・課	健康福祉部 障害者支援課		
事業名	障害児通園施設利用児療育支援事業				内 線	2392		
					E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H19 ~	根拠法令等	障害児通園施設利用児療育支援事業実施要綱					
実施方法	・障害児通園施設に助成して実施					国庫・ 県単	県単独事業	

事業の概要等	目的 (必要性)	・障害児通園施設を利用する多子保育世帯（複数の就学前児童が保育所や障害児通園施設等に通所している世帯）の利用者負担を軽減することにより、障害児の早期療育の機会を確保する。
	対象	・障害児通園施設を利用する多子保育世帯
	目指すべき姿	・保育料の多子軽減制度に準じて障害児通園施設の利用者負担金を軽減することにより、障害児の早期療育の確保等子育て支援を充実する。
	事業内容	・知的障害児通園施設、肢体不自由児施設通所部に通う就学前児童を養育している世帯で、他に保育所等に通う児童がいる場合、障害児の利用者負担金を次のとおり軽減する。 ・通園、通所している児童のうち2人目を50％軽減 ・通園、通所している児童のうち3人目以降を100％軽減

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	1,159	1,267	267,350	・扶助費(給付費) 1,052千円
	決算額 (B)	千円	968	1,052	-	・H24年度から、地域福祉総合助成金交付事業のメニューとして実施
	B(H23はA)のうち一般財源	千円	968	1,052	-	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	(注)地域福祉総合助成金交付事業の全体額
	概算事業費 (B(H23はA) + C)	千円	1,800	1,878	-	
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	利用者数(活)	人	32	37	107	・障害児施設及び保護者へ制度利用の案内を作成し配布した。
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 利用者数	千円 / 人	56	51	-	(効率指標 算出式) 概算事業費 / 利用者数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・障害児通園施設を利用する児童がいる世帯のうち、複数の就学前児童が保育所や障害児通園施設等を利用する全ての世帯の保護者の利用者負担を軽減し、障害児の早期療育の機会を確保する。	・保護者からの申請に基づき、障害児通園施設を通じて、現物給付により保護者の利用者負担金の軽減を図った。(対象施設: 6施設、50％軽減: 36人、100％軽減: 1人) 以上により、概ね期待どおりであった。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・児童福祉法等の改正により、H24年度から障害児通所支援の実施主体が県から市町村に移管されたため、県単で実施していた本事業を地域福祉総合助成金交付事業のメニューとし、市町村が利用者負担を軽減した額の1/2を補助する方法に改めた。 ・対象施設について、6施設から障害児通所支援を提供する全事業所に拡大した。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・H24年度から上記のとおり事業実施主体等(県の関与)を見直したことから、市町村が本事業を実施する場合、予算措置をすることが必要となった。同一施設に複数の市町村から障害児が通所しているが、どこの市町村から通っても同一の支援が受けられるようにするため、市町村や事業者に対して制度の理解を図ることが必要である。
	特記事項	